

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 関灘 恭太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 関灘 恭太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,225,791	6,569,445	12,925,311
経常利益(千円)	885,749	1,419,128	2,504,161
四半期(当期)純利益(千円)	871,162	1,020,623	2,319,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,015,752	1,057,942	2,360,063
純資産額(千円)	19,162,408	21,564,661	20,506,718
総資産額(千円)	22,165,718	24,164,944	23,408,540
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.56	15.89	36.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.5	89.2	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,794,873	1,572,337	3,878,971
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	355,800	271,640	764,450
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,393	8,633	59,295
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,733,001	11,689,934	10,459,412

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.83	15.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の復興需要などによる底堅さも見られるものの、不安定な海外経済や円高の長期化などから先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を推進し、より一層の経費削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、株式上場以来の最高益となり、5四半期連続で過去最高益を更新しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億69百万円（前年同期比3億43百万円増）、営業利益は14億90百万円（前年同期比3億91百万円増）、経常利益は14億19百万円（前年同期比5億33百万円増）、四半期純利益は10億20百万円（前年同期比1億49百万円増）となりました。

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、セグメント情報の開示におけるセグメント情報に関する事項を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円増加しました。主な要因は現金及び預金が12億30百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3億1百万円減少しました。未払金等が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて10億57百万円増加しました。これは利益剰余金が10億20百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加し、116億89百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、15億72百万円（前年同期比2億22百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、無形固定資産の取得などにより、2億71百万円（前年同期比84百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、ファイナンス・リース債務の返済により8百万円（前年同期比26百万円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪府大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
浮川 初子	徳島県徳島市	2,671	4.16
浮川 和宣	徳島県徳島市	2,326	3.62
ノムラピービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人野村證券(株))	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,262	1.96
福良 伴昭	徳島県徳島市	1,100	1.71
芹澤 圭二	愛知県名古屋市	1,000	1.55
永井 春夫	三重県鈴鹿市	802	1.24
ジャストシステム従業員持株会	徳島県徳島市川内町平石若松108-4	461	0.71
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4	402	0.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	374	0.58
計	-	38,634	60.15

- (注) 1 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 浮川和宣氏及び浮川初子氏から、平成24年7月9日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年7月2日現在での各々の保有株数の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
- なお、浮川和宣氏及び浮川初子氏の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 浮川和宣氏
住所 徳島県徳島市
保有株券等の数 4,441,000株
株券等保有割合 6.91%
- 大量保有者 浮川初子氏
住所 徳島県徳島市
保有株券等の数 3,752,600株
株券等保有割合 5.84%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,800	642,208	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,208	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,109,809	12,339,906
受取手形及び売掛金	2,949,611	2,933,014
商品及び製品	98,518	103,370
原材料及び貯蔵品	159,396	172,815
その他	503,491	307,850
貸倒引当金	6,797	5,319
流動資産合計	14,814,031	15,851,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,779,044	3,681,953
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	226,715	188,948
有形固定資産合計	7,574,838	7,439,979
無形固定資産		
ソフトウェア	507,068	402,984
ソフトウェア仮勘定	23,002	-
その他	1,347	1,132
無形固定資産合計	531,418	404,117
投資その他の資産		
投資有価証券	169,814	165,141
その他	320,187	305,818
貸倒引当金	1,750	1,750
投資その他の資産合計	488,252	469,209
固定資産合計	8,594,509	8,313,306
資産合計	23,408,540	24,164,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,164	239,273
未払金	631,464	474,523
未払法人税等	451,402	437,116
賞与引当金	386,776	372,466
その他	930,385	846,139
流動負債合計	2,700,193	2,369,519
固定負債		
繰延税金負債	877	339
退職給付引当金	134,575	169,981
その他	66,174	60,442
固定負債合計	201,628	230,763

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債合計	2,901,821	2,600,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	1,852,486	831,863
自己株式	553	553
株主資本合計	20,587,448	21,608,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,603	620
為替換算調整勘定	82,332	44,030
その他の包括利益累計額合計	80,729	43,409
純資産合計	20,506,718	21,564,661
負債純資産合計	23,408,540	24,164,944

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	6,225,791	6,569,445
売上原価	1,783,644	1,829,337
売上総利益	4,442,146	4,740,107
販売費及び一般管理費	1 3,343,126	1 3,249,786
営業利益	1,099,020	1,490,321
営業外収益		
受取利息	3,008	3,049
受取配当金	270	285
受取賃貸料	35,995	52,432
その他	15,460	10,116
営業外収益合計	54,734	65,884
営業外費用		
為替差損	228,261	106,646
その他	39,744	30,431
営業外費用合計	268,005	137,077
経常利益	885,749	1,419,128
特別損失		
投資有価証券評価損	816	437
特別損失合計	816	437
税金等調整前四半期純利益	884,932	1,418,690
法人税、住民税及び事業税	12,027	398,067
法人税等調整額	1,742	-
法人税等合計	13,770	398,067
少数株主損益調整前四半期純利益	871,162	1,020,623
四半期純利益	871,162	1,020,623

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	871,162	1,020,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	982
為替換算調整勘定	143,703	38,302
その他の包括利益合計	144,590	37,319
四半期包括利益	1,015,752	1,057,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,015,752	1,057,942

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	884,932	1,418,690
減価償却費	507,610	446,961
受取利息及び受取配当金	3,278	3,335
売上債権の増減額(は増加)	78,594	14,650
たな卸資産の増減額(は増加)	26,659	18,270
仕入債務の増減額(は減少)	57,549	60,872
未払金の増減額(は減少)	54,752	66,525
その他	473,502	250,977
小計	1,808,034	1,982,275
利息及び配当金の受取額	3,348	3,378
法人税等の支払額	16,508	413,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794,873	1,572,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	640,000	640,000
定期預金の払戻による収入	640,000	640,000
有形固定資産の取得による支出	30,936	36,520
無形固定資産の取得による支出	319,528	180,225
差入保証金の差入による支出	1,665	2,508
差入保証金の回収による収入	-	4,427
投資有価証券の売却による収入	-	4,300
その他	3,670	61,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,800	271,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,393	8,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,393	8,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,977	61,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,317,701	1,230,522
現金及び現金同等物の期首残高	7,415,299	10,459,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,733,001	1 11,689,934

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	313,715千円	215,383千円
従業員給料手当	1,055,967	1,000,030
賞与引当金繰入額	179,494	177,760
退職給付費用	49,439	78,956
研究開発費	892,544	929,836
業務委託費	98,674	49,515
減価償却費	79,837	80,759
賃借料	124,946	112,064

2 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループの業績は季節的変動があり、売上高は第4四半期に偏っているのに対し、費用面では金額の大部分を占める人件費・減価償却費・業務委託費等といった費用は、売上高の多寡にかかわらず毎月発生する費用であるため、第2四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担が大きくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	9,382,321千円	12,339,906千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	649,320	649,971
現金及び現金同等物	8,733,001	11,689,935

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円56銭	15円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	871,162	1,020,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	871,162	1,020,623
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,317

注 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社ジャストシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。